

の迅速な発信に努めます。

また、パブリックコメントや市長へのEメールなどを活用し、市民ニーズの把握に努め、市民の提言や要望等をまちづくりに反映し、市民と行政のより良いパートナーシップの確立を目指します。

情報公開・個人情報保護制度については、個人情報の保護・強化に努め、情報公開の総合的な推進を図ります。

男女共同参画については、少子高齢化や雇用問題など多くの課題があり、近年「ワークライフ・バランス」が注目されています。

今年は「うるま市男女共同参画行動計画「うるま夢プラン」」の中間年にあたるため、行動計画の見直しを図るなど、市民協働による男女共同参画社会の構築に向け、推進します。

自治会活動については、コミュニティの充実を図るため、拠点となる施設建設のほか備品等の整備を進めます。

市民相談については、人権相談、行政相談及び無料法律相談を開設するとともに、急増している多重債務などの消



費生活相談についても、関係機関と連携を図りながら、適切な助言等により問題解決に向け支援します。

防災行政については、「自分たちの地域は自分たちで守る」という防災意識の啓発に努めるとともに、自主防災組織の推進を図ります。

また、災害時に支援が必要とされる高齢者や障がい者などの要援護者については、関係部局が情報を共有し、迅速かつ的確な支援が行える「災害時要援護者支援体制」の構築に努めます。

消防行政については、市民の生命、身体及び財産を火災から守るとともに、水火災や地震その他複雑多様化する災害等を防除することが重要であります。

その拠点となる「消防本庁舎」の建設工事に着手し、消防ポンプ自動車や水難救助車の整備を図ります。

また、災害等による被害の軽減と増加する救急需要に対応するため、救急救命士や消防職員の研修や各種訓練に努めます。

さらに、石油コンビナート

地域における自主保安体制の確立及び危険物施設の安全対策強化のほか、春と秋の全国火災予防運動や防火思想の普及啓発を図り、住宅用火災警報器の設置を重点目標に、住宅防火等の推進に努めます。

消防の広域化及び消防救急無線のデジタル化については、県と18消防本部で構成する「沖縄県消防広域化等研究協議会」を設立し、消防体制のあり方を協議していきます。

交通安全対策については、警察や交通安全協会と連携し、飲酒運転の根絶と交通ルールの遵守に向けた広報啓発活動に取り組み、交通安全意識及びマナーの向上に努めます。

防犯対策については、市民と行政の協働のもと、防犯活動の展開や防犯協会を中心とした協力体制の強化を図ります。

また、県が推進する「ちゅうらさん運動」を、警察や民間団体、学校、市民と一体となって取り組み、犯罪防止に努めます。

基地対策については、米国原子力潜水艦の寄港問題や戦